

環境まちづくり委員会 行政視察報告書

1. 実施日

令和6年11月19日（火）

2. 視察地及び視察テーマ

株式会社 NISSYO

市内に立地する企業の取組について

3. 視察者

環境まちづくり委員会 委員長 高田 和登
副委員長 山崎 陽一
委員 櫻沢 裕人 池澤 敦
秋山 義徳 富永 訓正

4. 視察報告

視察日時	令和6年11月19日（火）午後1時30分～午後4時
視察先	株式会社 NISSYO 対応者 代表取締役社長 久保 寛一 氏 専務取締役副社長 久保 隆一 氏
【会社概要】 設立年月 1967 年 所在地（本社・羽村工場） 東京都羽村市神明台 4-5-17 資本金 2,000 万円 従業員数 200 名（正社員 120 名） 【沿革】 2024 年 「DX セレクション 2024」の優良事例に選定 2023 年 東京都中小企業技能人材育成大賞知事賞 2022 年 経済産業省の「DX 認定」に選定 2019 年 はばたく中小企業・小規模事業者 300 社に選定 2018 年 株式会社 NISSYO に社名変更 MCPC award 2018 受賞 経済産業省の「地域未来牽引企業」に選定（羽村市内では5社のみ） 2008 年 経営計画発表会開催 環境マネジメントシステム KES ステップ2 認証取得 大卒採用開始 2006 年 品質マネジメントシステム ISO9001 認証取得 1986 年 半導体製造装置向け電源を製造開始	

1967 年 日昭工業株式会社を創業(久保新織物株式会社より転業) トランスの製造開始

【事業内容】

トランスや電源装置等の設計・製造・メンテナンス

【視察目的】

企業の操業環境や変化の激しい時代を生き抜く企業の取組等を視察し、羽村市の産業振興政策に活かすため。

【視察概要（内容）】

1. 技術力

鉄道車両向けの特殊トランス製造や産業機械の電源装置等、多品種少量生産体制を構築している。設計から製造・メンテナンスまで一気通貫で行える技術力を基に、特注品に注力している。海外への製品の輸出も多い。

高い技術力の背景には、従業員の国家資格取得のサポートや、ノウハウの共有・蓄積等、様々な努力が積み重なっている。

2. 業務改善

経営計画書は形式的なものにとどまらず、戦略的なビジョンと方向性を明確に定め、従業員と共有している。この経営計画書を基に、従業員が自ら実行計画を作成し、PDCA サイクルを回しながら目標達成に向けて業務を進めている。

2015 年に業務に iPad を導入して以降、DX を強力に推進している。現在では全従業員が持っている iPad を使い、図面のデジタル化によるペーパーレス化（年間約 60 万枚削減）やトレーサビリティのクラウド化を実現している。

社内で運用されている様々なシステムの多くは、従業員自身が開発したものである。例えば、クラウドを活用して従業員向けのポータルサイトを開設し、会社に関する情報をダッシュボード形式でわかりやすく提供して意思決定をサポートしている。このポータルサイトは情報の一元化により、データドリブン経営の基盤となっている。また、製造現場のモニター設置や社内の図書・社用車の貸出管理等、様々な業務改善に「Raspberry Pi」（小型コンピュータ）を活用している。この「Raspberry Pi」のプログラミングや運用も従業員が自主的に取り組んでおり、デジタル技術を用いた課題解決が組織の最適化や生産性向上につながっている。

EDI（企業間電子取引）を生産管理ソフトメーカーと共同開発し、受注後の管理を RPA で自動化した。これにより、発注や納期調整が効率化され、FAX やメールでのやり取りが大幅に削減された。また、トヨタ生産方式を参考に在庫管理を徹底し、社内スペースの有効活用を実現している。補助材料の発注には RFID タグを活用して自動化を図り、さらなる業務効率化を達成している。

これらの DX への取り組みが評価され、2022 年に経済産業省の「DX 認定」を取得。さらに 2024 年には「DX セレクション 2024」の優良事例に選定された。

3. 人材育成

社員教育にかかる費用は、一人当たり約 48 万円と、他の企業と比べて突出して高い水準である。業務に関連する資格取得の費用を支援するだけでなく、DX リテラシーの向上を目的に「IT パスポート」や「G 検定」の取得者に現金を支給している。

スキルアップの支援に加え、社員との価値観の共有にも力を入れている。例えば、就業時間外に自由参加の勉強会を開催し、参加者には研修残業費を支給している。この勉強会では、会社の方針や仕事の心得について指導が行われている。

さらに、「エマジェネティックス」という心理測定ツールを活用し、従業員の特性に応じた人材配置、指導、コミュニケーションの最適化を図っている。

新卒採用を継続的に実施しており、現在では正社員の 57%が新卒採用者である。また、外国人も積極的に採用しており、プログラマーや CAD 経験者等の高度人材を受け入れている。

【質疑応答】

(問) 営業活動はどうしているのか。

(答) 営業のみに専念する従業員はいない。特注品がメインのため、設計者が自ら営業するスタイルを取っている。設計ができるため、提案型の商談ができる。

(問) 勉強会等の取組がマンネリ化しないような工夫はあるか。

(答) 時事を取り入れるなど、形にとらわれず自由な発想で実施している。会社を自分事として捉えてもらうことを意識している。

(問) ポータルサイトに掲載されている情報の例は。

(答) 例えば不良分析（不良品の発生）を掲載している。不良品が発生することで、どの程度の損失になるかを数字で明確化している。

(問) 羽村市に求めることは。

(答) 窓口での申請など、デジタル化で省力化を目指してほしい。

(問) 従業員のうち羽村市民の数は。

(答) 31 名。会社の近くに住んでもらえるよう、従業員が市内に引っ越し場合、引っ越し手当を支給している。また、新卒社員には加えて 1 年間、一人暮らし手当も支給している。

【所感】

今年度の環境まちづくり委員会は、産業振興政策の調査を目的に、市内企業を中心に視察している。今回は、数々の画期的な取り組みにより業績を拡大している株式会社 NISSYO を訪問した。株式会社 NISSYO は、明確な戦略の策定と共有、技術力の特化、人材育成、業務改善策の積極的な採用等、中小企業ならではの特徴を強みに変え、ニッチ市場で売上を大きく伸ばしている。

これまでに複数の市内企業を視察してきたが、それぞれが地域経済や雇用を支える重要な役割を果たしていることを改めて実感した。特に、株式会社 NISSYO のように、従業員を大切に、スキルアップを支援する企業が増えることで、市内の高度人材の増加が期待される。市では「羽村市中小企業経営基盤強化助成金」や「先端設備等導入計画」の認定などを通じて、企業の人材確保、環境整備、生産性向上等を支援しているが、これらが形式的なものにとどまらないよう、利用状況や成果をしっかりと注

視する必要がある。

また、行政と民間企業では組織の構造に違いがあるものの、組織の作り方を学ぶ貴重な機会となった。株式会社 NISSYO では、業務改善策を誰でも提案できる制度、サンクスカードによるコミュニケーションの活性化、徹底した環境整備、経営計画書に基づく明確な目標と手段の設定等、従業員が主体的に動き、会社を「自分事」として捉えられる仕組みが整備されていた。行政ではそのまま取り入れることが難しい部分もあるが、参考にすべき点は多いと感じた。

今回の視察で得た知見は、今後の委員会活動や市政運営に活かしていく所存である。

添付資料（写真・資料等）※任意（本文中に貼付していただいても結構です。）



工場内で説明を受ける様子



本社前